

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月28日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	佐藤鉄工株式会社
【英訳名】	SATO TEKKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 泰
【本店の所在の場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 橋本 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県中新川郡立山町鉾木220番地
【電話番号】	076-463-1511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループ長 金井 明寛
【縦覧に供する場所】	佐藤鉄工株式会社東京営業所 （東京都中央区日本橋小伝馬町1番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
完成工事高 (千円)	2,697,991	3,187,253	2,885,253	6,949,335	7,356,707
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	132,186	104,875	23,443	443,368	271,134
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	104,510	63,577	23,583	325,308	158,925
中間包括利益又は包括利益 (千円)	166,349	75,772	33,238	443,696	169,503
純資産額 (千円)	2,924,212	3,244,400	2,866,877	3,201,559	2,929,151
総資産額 (千円)	6,455,071	7,449,377	8,240,238	7,889,865	8,305,908
1株当たり純資産額 (円)	266.39	295.56	394.94	291.66	403.52
1株当たり中間(当期)純利 益額又は1株当たり中間純損 失金額( ) (円)	9.52	5.79	3.24	29.63	17.26
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	43.6	34.8	40.6	35.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,071,513	686	1,897,866	867,800	1,428,962
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	142,206	11,115	44,900	142,018	1,023
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	365,568	276,204	222,378	100,982	702,597
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,259,176	1,606,869	2,223,436	1,320,236	592,848
従業員数 (名)	206	206	215	204	210

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
完成工事高 (千円)	2,233,539	2,892,119	2,603,833	5,430,470	6,432,285
経常利益又は経常損失( ) (千円)	34,294	614,827	21,349	29,063	652,139
中間(当期)純利益又は中間 純損失( ) (千円)	34,481	571,024	12,490	60,868	568,567
資本金 (千円)	539,005	539,005	539,005	539,005	539,005
発行済株式総数 (千株)	10,977	10,977	10,977	10,977	10,977
純資産額 (千円)	1,998,071	2,586,216	2,121,982	2,035,927	2,173,162
総資産額 (千円)	5,241,498	6,689,909	7,386,458	6,325,677	7,301,162
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	4.00
自己資本比率 (%)	38.1	38.7	28.7	32.2	29.7
従業員数 (名)	172	172	179	171	174

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
橋梁部門	97
鉄構部門	105
全社（共通）	13
合計	215

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（名）	179
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループの主力事業である「橋梁」・「水門」等のインフラ関連工事につきましては、引き続き「総合評価方式工事」を中心に受注確保に注力すると共に、鉄構部門を中心として、電力会社工事やゼネコン等の民間会社への営業展開の強化を図ってきました。

その結果、橋梁部門におきましては、国交省発注の大型（WTO）工事を受注することができたものの、競争の激化もあり、計画の受注を確保できず低調に推移しました。一方、鉄構部門におきましては、自治体等からの大型水門工事の受注により、期初の目標を大幅に上回ることができました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は5,687百万円余（前年同期比18.6%減）、受注残高は8,674百万円余（同30.6%増）、完成工事高は2,885百万円余（同9.4%減）となりました。損益面では、営業損失が33百万円余（前年同期比138.4%減）、経常損失が23百万円余（同122.4%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は23百万円余（同137.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 橋梁部門

受注高は995百万円余となり、完成工事高は1,642百万円余、当中間期末受注残高は2,356百万円余、営業利益は171百万円余となりました。全体の中でのシェアは受注高で17.5%、完成工事高で56.9%であります。

#### 鉄構部門

受注高は4,692百万円余となり、完成工事高は1,243百万円余、当中間期末受注残高は6,318百万円余、営業損失は76百万円余となりました。全体の中でのシェアは受注高で82.5%、完成工事高で43.1%であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果は、1,897百万円の収入となりました。（前年同期は0百万円の支出）これは、売上債権の減少額1,713百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果は、44百万円の支出となりました。（前年同期は11百万円の収入）これは、有形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果は、222百万円の支出となりました。（前年同期は276百万円の収入）これは、短期借入金の純減額800百万円等によるものであります。

##### （現金及び現金同等物）

現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期に比し616百万円増加し、2,223百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁部門(千円)	1,642,668	17.6
鉄構部門(千円)	1,285,579	1.6
合計(千円)	2,928,247	10.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	995,913	74.0	2,356,136	24.3
鉄構部門	4,692,001	48.6	6,318,716	79.2
合計	5,687,914	18.6	8,674,852	30.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁部門(千円)	1,642,082	17.6
鉄構部門(千円)	1,243,171	4.2
合計(千円)	2,885,253	9.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間

発注者	区分	完成工事高	割合
中部地方整備局	(橋梁部門)	590,378千円	18.5%
北陸地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	373,391千円	11.7%

当中間連結会計期間

発注者	区分	完成工事高	割合
中部地方整備局	(橋梁部門)	411,087千円	14.2%
東北地方整備局	(橋梁・鉄構部門)	293,408千円	10.1%

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 業界の動向

当社グループの主力事業である橋梁部門の受注額は、公共投資の大きな影響を受けます。公共工事を取り巻く環境は大きく変化しており、受注量、受注額の減少や受注単価の低下が当初の予想を大幅に上回る場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質の保証

当社グループの製品の製作、施工につきましては、品質管理に最大限の注意をはらっておりますが、引き渡し後に重大な瑕疵担保責任等による損害賠償等が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特定の技術等

環境関連装置は、当社グループがドイツAUT (Anlagen- und Umwelttechnologie GmbH) からの技術導入により製造しているクロスフローシュレツダ (複合材の破砕・剥離機) に加え、当社グループは、複合材の廃棄物処理分野で特許を取得するなど、優位性を確保しております。しかし、今後他社が当該特許に抵触しない類似装置を開発する可能性もあり、その場合は販売競争を強いられ当社グループの優位性が薄らぎ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制

当社グループの事業は建設業法をはじめとした各種の法的規制を受けております。役職員全員のコンプライアンス徹底に努めておりますが、万一法令等に抵触する事態が生じた場合、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置等の行政処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 安全対策

当社グループは、工場・現場とも全社を挙げて安全対策を講じておりますが、万が一事故が発生した場合には事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会において、三菱重工メカトロシステムズ株式会社が営む水門事業を承継することについて吸収分割契約を締結することを決議し、平成28年7月28日付で三菱重工メカトロシステムズ株式会社との間で吸収分割契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 6【研究開発活動】

当社グループは環境関連分野における顧客のニーズへの対応及び適用対象物の拡大のため、クロスフローシュレツダのさらなる改良を行い、商品機へのフィードバック及び改良設計を行っております。今期は用途の新規開拓を行うため、電子基板や小型電子機器以外の破砕対象物において顧客と共同でテストを行い、用途開発を進めています。

また、新事業に関わる事項として、鋳鉄床板の施工試験や、洋上風力発電基礎構造物製品の事業開拓に係る社内ワーキンググループ (WG) の設置・運営、海外メーカーとの連携を進めていることがあります。

大学等の研究機関との連携については、共同研究や産学官コンソーシアムの参加を継続し、実証事業設備への共同参加、用途開発などの情報収集を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この中間連結財務諸表作成にあたり、合理的な見積りを基に会計処理を行っている項目があります。実際の結果は見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

#### (完成工事高の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の完成工事高は2,885百万円となり、前中間連結会計期間に比べ302百万円減少（前中間連結会計期間比 9.4%）しました。これは主に橋梁部門の完成工事高が減少したことによるものです。

#### (営業損益の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の営業損益は33百万円の営業損失となり、前中間連結会計期間に比べ121百万円減少（前中間連結会計期間比 138.4%）しました。これは主に進行基準工事の利益率低下に伴う完成工事総利益の減少によるものです。

#### (営業外損益及び経常損益の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の営業外損益は、主に持分法による投資利益が減益要因となり、経常損益は前中間連結会計期間に比べ128百万円減少（前中間連結会計期間比 122.4%）し、23百万円の経常損失となりました。

#### (特別損益及び当期純損益の状況)

当社グループの当中間連結会計期間の特別損益は、固定資産売却益が増益要因となり、法人税等の税金費用0百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損益は前中間連結会計期間に比べ87百万円減少（前中間連結会計期間比 137.1%）し、23百万円の純損失となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産の構成)

総資産は前連結会計年度に比べ65百万円減少（前連結会計年度比 0.8%）し、8,240百万円となりました。これは主に売上債権の回収によるものです。

#### (資本の源泉の状況)

総資産8,240百万円のうち、自己資本2,866百万円であり、自己資本比率は34.8%（前連結会計年度35.3%）となっております。

一方、他人資本（負債）は5,373百万円であり、他人資本比率は65.2%（前連結会計年度64.7%）となっております。なお、有利子負債は1,942百万円となっており、前連結会計年度末より185百万円の減少となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,977,000	10,977,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,977,000	10,977,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	10,977,000	-	539,005	-	205,958

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	4.55
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	500	4.55
佐藤鉄工従業員持株会	富山県中新川郡立山町銚木220番地	440	4.00
佐藤靖子	東京都中央区	347	3.16
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	300	2.73
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	300	2.73
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	300	2.73
サカキ産業株式会社	富山県富山市桜橋通り5番6号	300	2.73
株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布1丁目18番4号	300	2.73
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2番10号	300	2.73
計		3,587	32.67

(注) 上記の他、自己株式が3,718千株(発行済株式総数に対する割合33.87%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,718,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,259,000	7,259	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,977,000	-	-
総株主の議決権	-	7,259	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町 銚木220番地	3,718,000	-	3,718,000	33.8
計		3,718,000	-	3,718,000	33.8

2 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所に上場しておらず、登録認可金融商品取引業協会にも登録されておりません。また、気配相場もないため、記載を省略しております。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士高桑信一氏により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,642,848	2,273,436
受取手形・完成工事未収入金	4,550,798	2,837,243
未成工事支出金	311,999	379,540
材料貯蔵品	3,348	3,504
繰延税金資産	480	2,771
その他	62,283	11,996
流動資産合計	5,571,759	5,508,494
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,258,121	1,260,780
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,237,523	1,234,074
土地	2,963,662	2,963,662
リース資産（純額）	138,601	136,196
建設仮勘定	-	17,846
有形固定資産合計	1,961,908	1,962,560
無形固定資産	31,092	26,825
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,651,121	2,639,271
繰延税金資産	15,626	16,019
差入保証金	21,281	33,949
その他	144,967	144,967
貸倒引当金	91,850	91,850
投資その他の資産合計	741,147	742,357
固定資産合計	2,734,148	2,731,744
資産合計	8,305,908	8,240,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,787,944	1,282,356
短期借入金	2,900,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,305,874	2,415,712
リース債務	17,739	16,480
未払法人税等	13,828	10,117
未成工事受入金	121,357	801,162
賞与引当金	61,850	57,977
完成工事補償引当金	2,822	2,537
工事損失引当金	76,527	90,801
損害賠償損失等引当金	3,517	3,517
その他	3,123,344	3,128,663
流動負債合計	3,414,804	2,909,324
固定負債		
長期借入金	2,881,704	2,138,744
リース債務	23,171	22,050
繰延税金負債	30,880	24,282
退職給付に係る負債	1,023,663	1,027,694
長期預り保証金	2,531	1,264
固定負債合計	1,961,951	2,464,036
負債合計	5,376,756	5,373,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金	205,958	205,958
利益剰余金	2,485,927	2,433,307
自己株式	408,980	408,980
株主資本合計	2,821,910	2,769,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,241	97,587
その他の包括利益累計額合計	107,241	97,587
純資産合計	2,929,151	2,866,877
負債純資産合計	8,305,908	8,240,238

## 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
完成工事高	1 3,187,253	1 2,885,253
完成工事原価	3 2,786,711	3 2,580,296
完成工事総利益	400,542	304,956
販売費及び一般管理費	2 312,591	2 338,700
営業利益又は営業損失( )	87,950	33,743
営業外収益		
受取利息	143	38
受取配当金	4,074	4,694
持分法による投資利益	7,939	3,928
固定資産賃貸料	8,844	8,490
雑収入	2,687	2,799
営業外収益合計	23,689	19,951
営業外費用		
支払利息	6,547	9,651
社債利息	215	-
雑支出	2	-
営業外費用合計	6,765	9,651
経常利益又は経常損失( )	104,875	23,443
特別利益		
固定資産売却益	-	4,573
特別利益合計	-	573
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
特別損失合計	2,600	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	102,275	22,870
法人税、住民税及び事業税	37,806	5,769
法人税等調整額	891	5,055
法人税等合計	38,698	713
中間純利益又は中間純損失( )	63,577	23,583
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失( )	63,577	23,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,194	9,654
その他の包括利益合計	12,194	9,654
中間包括利益	75,772	33,238
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,772	33,238



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	539,005	205,958	2,359,933	3,104,896
当中間期変動額				
剰余金の配当			32,931	32,931
親会社株主に帰属する 中間純利益			63,577	63,577
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	-	-	30,646	30,646
当中間期末残高	539,005	205,958	2,390,579	3,135,542

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	96,663	3,201,559
当中間期変動額		
剰余金の配当		32,931
親会社株主に帰属する 中間純利益		63,577
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	12,194	12,194
当中間期変動額合計	12,194	42,841
当中間期末残高	108,858	3,244,400

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	539,005	205,958	2,485,927	408,980
当中間期変動額				
剰余金の配当			29,036	
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			23,583	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	-	-	52,619	-
当中間期末残高	539,005	205,958	2,433,307	408,980

	株主資本	その他の包括利益累計額	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,821,910	107,241	2,929,151
当中間期変動額			
剰余金の配当	29,036		29,036
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）	23,583		23,583
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		9,654	9,654
当中間期変動額合計	52,619	9,654	62,274
当中間期末残高	2,769,290	97,587	2,866,877

## 【中間連結キャッシュフロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	102,275	22,870
減価償却費	79,217	70,255
賞与引当金の増減額( は減少)	1,332	3,873
工事損失引当金の増減額( は減少)	6,156	14,274
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	13,710	4,030
受取利息及び受取配当金	7,548	4,733
支払利息及び社債利息	6,762	9,651
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
持分法による投資損益( は益)	4,609	3,928
売上債権の増減額( は増加)	820,741	1,713,554
未成工事支出金の増減額( は増加)	80,475	67,540
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	375	156
仕入債務の増減額( は減少)	525,942	505,588
未成工事受入金の増減額( は減少)	159,410	679,805
その他	72,378	22,844
小計	180,142	1,860,035
利息及び配当金の受取額	7,548	7,233
利息の支払額	6,762	9,651
法人税等の支払額	181,614	40,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	1,897,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,074	30,243
有形固定資産の売却による収入	-	600
無形固定資産の取得による支出	6,961	720
投資有価証券の取得による支出	602	602
定期預金の払戻による収入	20,000	-
差入保証金の差入による支出	882	13,431
差入保証金の回収による収入	432	764
預り保証金の返還による支出	-	1,467
預り保証金の受入による収入	-	200
長期貸付金の回収による収入	119	-
その他	84	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,115	44,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	800,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	95,112	183,122
社債の償還による支出	84,000	-
配当金の支払額	32,931	29,036
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,752	10,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,204	222,378
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	286,633	1,630,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,236	592,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,606,869	1,223,436

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)エステック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社名

(株)ケイエステック

(株)プリテック

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～31年

機械装置 7～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

損害賠償損失等引当金

過去に受注した立体駐車場における発生事故に係る損害賠償請求に備え、支払見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ86千円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	6,514,586千円	6,556,258千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	25,165	27,440
建物	529,342	510,551
機械装置	3,453	2,922
土地	864,072	864,072
計	1,472,033	1,454,987

上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物	529,342千円	510,551千円
機械装置	3,453	2,922
土地	864,072	864,072
計	1,396,868	1,377,547

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	840,000千円	40,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,094,242	1,721,116
計	1,934,242	1,761,116

上記の内工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	800,000千円	-千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,094,242	1,721,116
計	1,894,242	1,721,116

3 消費税等の取扱

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。		仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 過去一年間の完成工事高は事業の性質上、上半期と下半期とが平均化しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
上半期に至る一年間の完成工事高		
前連結会計年度下半期	4,251,344千円	4,169,454千円
当中間期	3,187,253	2,885,253
計	7,438,598	7,054,707

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	44,527千円	39,271千円
従業員給料手当	109,909	118,300
営業設計費	19,468	33,852
退職給付費用	9,670	8,148
賞与引当金繰入額	9,435	10,407

3 当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	12,515千円	15,474千円

4 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置	- 千円	573千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,977,000	-	-	10,977,000
合計	10,977,000	-	-	10,977,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,931	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,977,000	-	-	10,977,000
合計	10,977,000	-	-	10,977,000
自己株式				
普通株式	3,718,000	-	-	3,718,000
合計	3,718,000	-	-	3,718,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,036	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,666,869千円	2,273,436千円
預金期間が3か月を超える定期預金	60,000	50,000
現金及び現金同等物	1,606,869	2,223,436

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ等のOA機器であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

## 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	642,848	642,848	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	4,550,798	4,550,798	-
(3) 投資有価証券	242,590	242,590	-
資産計	5,436,237	5,436,237	-
(1) 支払手形, 工事未払金及び未払金	1,822,501	1,822,501	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,187,578	1,191,107	3,529
負債計	3,910,079	3,913,609	3,529

## 当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,273,436	2,273,436	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	2,837,243	2,837,243	-
(3) 投資有価証券	229,311	229,311	-
資産計	5,339,991	5,339,991	-
(1) 支払手形・工事未払金及び未払金	1,357,519	1,357,519	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,804,456	1,807,968	3,512
負債計	3,261,975	3,265,488	3,512

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形, 工事未払金及び未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
関係会社株式(非上場株式)	397,281	398,709
その他有価証券(非上場株式)	11,250	11,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,486	51,745	161,741
	小計	213,486	51,745	161,741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,103	36,651	7,547
	小計	29,103	36,651	7,547
合計		242,590	88,397	154,193

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201,525	51,745	149,780
	小計	201,525	51,745	149,780
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,785	37,253	9,467
	小計	27,785	37,253	9,467
合計		229,311	88,999	140,312

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。よって当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しております。

賃貸等不動産の中間連結賃借対照表計上額(連結賃借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結賃借対照表 (連結賃借対照表) 計上額	期首残高	126,718	125,096
	期中増減額	1,622	816
	中間期末(期末)残高	125,096	125,912
中間期末(期末)時価		168,653	170,250

- (注) 1. 中間連結賃借対照表計上額(連結賃借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。
2. 当中間連結会計期間増減額のうち増加は賃貸スペース増加相当分1,651千円であり、減少は減価償却費834千円であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
4. 当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、6,702千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎として製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁部門」「鉄構部門」の2つを報告セグメントとしています。

「橋梁部門」は鋼橋の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っており、「鉄構部門」は、水門、管製品、環境装置及び産業機械等の設計・製作・据付及び水門保全工事の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が、「橋梁部門」で56千円増加し、セグメント損失が「鉄構部門」で30千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	橋梁部門	鉄構部門	計
売上高			
外部顧客に対する売上高	1,994,652	1,192,601	3,187,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,994,652	1,192,601	3,187,253
セグメント利益又はセグメント損失( )	211,760	1,376	210,384
セグメント資産	2,459,742	2,566,207	5,025,949
その他項目			
減価償却費	43,744	33,010	76,754

(注) 当社グループは、報告セグメント以外の事業セグメントはありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	橋梁部門	鉄構部門	計
売上高			
外部顧客に対する売上高	1,642,082	1,243,171	2,885,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,642,082	1,243,171	2,885,253
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	171,776	76,993	94,783
セグメント資産	2,136,670	3,071,536	5,208,206
その他項目			
減価償却費	30,481	37,397	67,879

（注） 当グループは、報告セグメント以外の事業セグメントはありません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

売上高	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）
報告セグメント計	3,187,253	2,885,253
セグメント間取引消去	-	-
中間連結財務諸表の売上高	3,187,253	2,885,253

利益	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）
報告セグメント計	210,384	94,783
全社費用（注）	122,434	128,526
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	87,950	33,743

（注） 全社費用は、主に一般管理費であります。

資産	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）
報告セグメント計	5,025,949	5,208,206
全社資産（注）	2,423,428	3,032,031
中間連結財務諸表の資産合計	7,449,377	8,240,238

（注） 全社資産は、主に現金預金及び投資有価証券であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）
減価償却費	76,754	67,879	2,462	2,376	79,217	70,255

（注） 調整額は、当グループにおける総務部門等、一般管理部門にかかる減価償却費であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
中部地方整備局	590,378	橋梁部門
北陸地方整備局	373,391	橋梁・鉄構部門

（注） 上記金額には、消費税は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
中部地方整備局	411,087	橋梁部門
東北地方整備局	293,408	橋梁・鉄構部門

（注） 上記金額には、消費税は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（ ）	5.79円	3.24円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ）（千円）	63,577	23,583
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ）（千円）	63,577	23,583
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,977	7,259

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成28年 3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年 9月30日）
1株当たり純資産額	403.52円	394.94円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	2,929,151	2,866,877
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	2,929,151	2,866,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	7,259	7,259



(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会において、三菱重工メカトロシステムズ株式会社(以下、MHI-MS)が営む水門事業を承継することについて吸収分割契約を締結することを決議し、平成28年7月28日付でMHI-MSとの間で吸収分割契約を締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、創業より手掛けてきた水門事業を、市場規模に合わせて対応してきましたが、今後加速が予想される防災・減災事業やメンテナンス・更新事業への対応に加え、再評価が行われたダム建設に対応するため、水門事業の強化・拡大を行うことを計画しておりました。

一方、MHI-MSの水門事業は、主に過去の三菱重工工業株式会社(以下、MHI)納入設備を対象に、MHIグループの納入者責任を果たすことを目的に、アフターサービスを中心とした事業を行ってまいりました。

このような状況下、ともに水門事業を手掛ける当社とMHI-MSは、今後の水門事業の持続的成長発展のために、これまで築き上げた当社の収益力に加え、MHIグループの実績及び技術力を承継することで、技術力の向上、受注機会の拡大及びコスト競争力でシナジーを発揮し、新設事業のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などの水門事業全般において、更なる事業発展を図る共通認識のもと、今回の契約に至りました。

(2) 会社分割の方法

当社を承継会社とし、MHI-MSを分割会社とする簡易吸収分割

(3) 分割期日

平成28年10月1日

(4) 吸収分割に係る割当の内容

当社は、本分割に係る割当としてMHI-MSに金銭の交付を行う

(5) 吸収分割に係る割当の算定根拠

当社及び相手会社間で慎重に協議した結果、吸収分割の割当を資産及び負債の帳簿価額とすることに合意し、決定することとしました。

(6) 承継する水門事業の経営成績

	平成28年3月期 (百万円)
売上高	2,373
売上総利益	486
営業利益	169

(7) 承継する資産、負債の状況(平成28年10月1日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	536	流動負債	238
固定資産	2	固定負債	-
合計	538	合計	238

(8) MHI-MSの概要

代表者 取締役社長 長島 是

住所 兵庫県神戸市兵庫区和田宮通五丁目4番22号

資本金 1,060百万円(平成28年3月31日現在)

事業内容 次の製品の開発・設計・製作・据付・試運転・運転保守及びアフターサービス

ITS : 料金収受システム、ETCシステム、その他ITS関連機器

油圧・機械 : 油圧機器、甲板機械、デッキクレーン、エアヒータ及びその他油圧・機械関連機器

機械装置 : 試験装置、検査装置、文化・スポーツ施設、シールド式トンネル掘削機、  
宇宙機器、水圧鉄管、システム制御装置、電子制御機器、加速器、その他産業用及び一般用機械機器

立体駐車場 : 立体駐車場設備

鉄構プラント : 煙突、水門、免震・制振装置、ガスホルダー、鋼管その他鉄構構造物、各種鉄構製品及び橋梁点検車・水噴霧測定車などの道路メンテナンス車輛・設備・機器

業績 平成28年3月期

売上高	75,319百万円	資産合計	78,090百万円
営業利益	8,673	負債合計	38,186
当期純利益	8,067	純資産合計	39,904

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 284,136	1 1,916,281
受取手形	3,200	35,300
完成工事未収入金	4,165,807	2,592,239
未成工事支出金	297,795	341,570
材料貯蔵品	3,348	3,504
その他	61,877	19,933
流動資産合計	4,816,166	4,908,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 541,814	1 548,434
機械及び装置（純額）	1 361,423	1 332,495
土地	1 963,662	1 963,662
リース資産（純額）	32,124	29,554
建設仮勘定	-	17,846
その他（純額）	55,865	60,406
有形固定資産合計	1,954,890	1,952,399
無形固定資産		
投資その他の資産	30,724	26,458
投資有価証券	1 253,840	1 240,561
関係会社株式	211,982	211,982
差入保証金	21,107	33,775
ゴルフ会員権	104,300	104,300
貸倒引当金	91,850	91,850
投資その他の資産合計	499,381	498,769
固定資産合計	2,484,996	2,477,627
資産合計	7,301,162	7,386,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	843,958	779,404
工事未払金	689,795	397,837
短期借入金	1 900,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 305,874	1 415,712
リース債務	14,825	13,788
未払法人税等	13,555	5,683
未成工事受入金	119,834	797,580
賞与引当金	52,121	49,068
完成工事補償引当金	2,822	2,537
工事損失引当金	75,716	90,375
損害賠償損失等引当金	3,517	3,517
設備関係支払手形	2,084	5,929
その他	2 112,062	2 108,943
流動負債合計	3,136,167	2,770,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,881,704	1,388,744
リース債務	19,168	17,614
繰延税金負債	64,509	58,526
退職給付引当金	1,023,663	1,027,694
長期預り保証金	2,786	1,519
<b>固定負債合計</b>	<b>1,991,832</b>	<b>2,494,099</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,127,999</b>	<b>5,264,475</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	539,005	539,005
資本剰余金		
資本準備金	205,958	205,958
資本剰余金合計	205,958	205,958
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	111,884	111,884
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	40,101	36,091
繰越利益剰余金	1,577,952	1,540,436
利益剰余金合計	1,729,938	1,688,411
自己株式	408,980	408,980
<b>株主資本合計</b>	<b>2,065,921</b>	<b>2,024,394</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	107,241	97,587
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>107,241</b>	<b>97,587</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,173,162</b>	<b>2,121,982</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,301,162</b>	<b>7,386,458</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
完成工事高	1 2,892,119	1 2,603,833
完成工事原価	2 2,519,582	2 2,364,979
完成工事総利益	372,536	238,854
販売費及び一般管理費	2 274,761	2 298,557
営業利益又は営業損失( )	97,775	59,702
営業外収益		
受取利息	51	12
受取配当金	507,404	32,194
固定資産賃貸料	11,690	11,318
雑収入	4,670	4,479
営業外収益合計	523,817	48,005
営業外費用		
支払利息	6,547	9,651
社債利息	215	-
雑支出	2	-
営業外費用合計	6,765	9,651
経常利益又は経常損失( )	614,827	21,349
特別利益		
固定資産売却益	-	573
特別利益合計	-	573
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
特別損失合計	2,600	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	612,227	20,775
法人税、住民税及び事業税	43,095	6,529
法人税等調整額	1,892	1,755
法人税等合計	41,202	8,284
中間純利益又は中間純損失( )	571,024	12,490

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	46,920	1,035,496	1,194,301
当中間期変動額						
剰余金の配当					32,931	32,931
特別償却準備金の取崩				3,873	3,873	-
中間純利益					571,024	571,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	3,873	541,967	538,093
当中間期末残高	539,005	205,958	111,884	43,047	1,577,464	1,732,395

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,939,264	96,663	2,035,927
当中間期変動額			
剰余金の配当	32,931		32,931
特別償却準備金の取崩	-		-
中間純利益	571,024		571,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		12,194	12,194
当中間期変動額合計	538,093	12,194	550,288
当中間期末残高	2,477,358	108,858	2,586,216

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	539,005	205,958	111,884	40,101	1,577,952	1,729,938
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,036	29,036
特別償却準備金の取崩				4,010	4,010	-
中間純損失					12,490	12,490
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	4,010	37,516	41,526
当中間期末残高	539,005	205,958	111,884	36,091	1,540,436	1,688,411

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	408,980	2,065,921	107,241	2,173,162
当中間期変動額				
剰余金の配当		29,036		29,036
特別償却準備金の取崩		-		-
中間純損失		12,490		12,490
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	9,654	9,654
当中間期変動額合計	-	41,526	9,654	51,180
当中間期末残高	408,980	2,024,394	97,587	2,121,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17年～31年

機械装置 7年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 損害賠償損失等引当金

過去に受注した立体駐車場における発生事故に係る損害賠償請求に備え、支払見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。



5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ86千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
投資有価証券	25,165	27,440
建物	529,342	510,551
機械装置	3,453	2,922
土地	864,072	864,072
計	1,472,033	1,454,987

上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	529,342千円	510,551千円
機械装置	3,453	2,922
土地	864,072	864,072
計	1,396,868	1,377,547

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	840,000千円	40,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,094,242	1,721,116
計	1,934,242	1,761,116

上記の内、工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	800,000千円	-千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,094,242	1,721,116
計	1,894,242	1,721,116

2 消費税等の取扱

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税と預り消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 過去一年間の完成工事高は事業の性質上、上半期と下半期とが平均化しておりません。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
上半期に至る一年間の完成工事高		
前事業年度下半期	3,196,881千円	3,511,167千円
当中間期	2,892,119	2,603,833
計	6,089,000	6,115,001

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	72,660千円	63,251千円
無形固定資産	4,609	4,986
計	77,270	68,237

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成28年3月31日)

時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月27日開催の取締役会において、三菱重工メカトロシステムズ株式会社(以下、MHI-MS)が営む水門事業を承継することについて吸収分割契約を締結することを決議し、平成28年7月28日付でMHI-MSとの間で吸収分割契約を締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、創業より手掛けてきた水門事業を、市場規模に合わせて対応してきましたが、今後加速が予想される防災・減災事業やメンテナンス・更新事業への対応に加え、再評価が行われたダム建設に対応するため、水門事業の強化・拡大を行うことを計画しておりました。

一方、MHI-MSの水門事業は、主に過去の三菱重工工業株式会社(以下、MHI)納入設備を対象に、MHIグループの納入者責任を果たすことを目的に、アフターサービスを中心とした事業を行ってまいりました。

このような状況下、ともに水門事業を手掛ける当社とMHI-MSは、今後の水門事業の持続的成長発展のために、これまで築き上げた当社の収益力に加え、MHIグループの実績及び技術力を承継することで、技術力の向上、受注機会の拡大及びコスト競争力でシナジーを発揮し、新設事業のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などの水門事業全般において、更なる事業発展を図る共通認識のもと、今回の契約に至りました。

(2) 会社分割の方法

当社を承継会社とし、MHI-MSを分割会社とする簡易吸収分割

(3) 分割期日

平成28年10月1日

(4) 吸収分割に係る割当の内容

当社は、本分割に係る割当としてMHI-MSに金銭の交付を行う

(5) 吸収分割に係る割当の算定根拠

当社及び相手会社間で慎重に協議した結果、吸収分割の割当を資産及び負債の帳簿価額とすることに合意し、決定することとしました。

(6) 承継する水門事業の経営成績

	平成28年3月期 (百万円)
売上高	2,373
売上総利益	486
営業利益	169

(7) 承継する資産、負債の状況(平成28年10月1日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	536	流動負債	238
固定資産	2	固定負債	-
合計	538	合計	238

(8) MHI-MSの概要

代表者 取締役社長 長島 是

住所 兵庫県神戸市兵庫区和田宮通五丁目4番22号

資本金 1,060百万円(平成28年3月31日現在)

事業内容 次の製品の開発・設計・製作・据付・試運転・運転保守及びアフターサービス

ITS : 料金収受システム、ETCシステム、その他ITS関連機器

油圧・機械 : 油圧機器、甲板機械、デッキクレーン、エアヒータ及びその他油圧・機械関連機器

機械装置 : 試験装置、検査装置、文化・スポーツ施設、シールド式トンネル掘削機、  
宇宙機器、水圧鉄管、システム制御装置、電子制御機器、加速器、その他産業用及び一般用機械機器

立体駐車場 : 立体駐車場設備

鉄構プラント: 煙突、水門、免震・制振装置、ガスホルダー、鋼管その他鉄構構造物、各種鉄構製

品及び橋梁点検車・水噴霧測定車などの道路メンテナンス車輛・設備・機器

業績 平成28年3月期

売上高	75,319百万円	資産合計	78,090百万円
営業利益	8,673	負債合計	38,186
当期純利益	8,067	純資産合計	39,904

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

1. 当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日北陸財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成28年6月1日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年8月8日北陸財務局長に提出

平成28年6月1日提出の臨時報告書（吸収分割の決定）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

高桑 信一公認会計士事務所

公認会計士 高 桑 信 一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

佐藤鉄工株式会社

取締役会 御中

高桑 信一公認会計士事務所

公認会計士 高桑 信一

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤鉄工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤鉄工株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。